

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 大
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092-872-3301
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,969	38.8	△226	—	△204	—	△151	—
24年3月期第1四半期	2,138	△18.7	△164	—	△143	—	△150	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △169百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△33.75	—
24年3月期第1四半期	△33.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,059	1,860	16.7
24年3月期	10,177	2,050	19.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,841百万円 24年3月期 2,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,453	39.9	△279	—	△309	—	△310	—	△68.84
通期	16,624	26.0	290	35.9	280	43.8	215	61.5	45.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	5,506,000株	24年3月期	5,506,000株
25年3月期1Q	1,002,861株	24年3月期	1,002,861株
25年3月期1Q	4,503,139株	24年3月期1Q	4,503,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第 1 回優先株式						
24年 3 月期	—	0 00 0	—	5 82 3	5 82 3	11
25年 3 月期	—					
25年 3 月期(予想)		0 00 0	—	未 定	未 定	未 定

(注) 平成25年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成25年 4 月 1 日の日本円TIBOR (6 ヶ月物) に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第 1 回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1 株につき金300円
③ 発行総額	6 億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当＝300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR (6 ヶ月物) +1.5% (注)
配当上限	30円
参加／非参加	非参加
累積／非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR (6 ヶ月物) は、各配当年率決定日 (4 月 1 日) において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR (6 ヶ月物) が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 ヶ月物 ロンドン・インター・バンク・オファード・レート (ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物 (360日ベース)) として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR (6 ヶ月物) に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 企業結合等関係	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。しかしながら、当社の主要事業分野であるコンクリート製品製造・販売業界におきましては、当社グループの主要市場である九州圏内の公共事業予算の縮減傾向が続くなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化を図るべく、プレキャスト化の推進による新たな需要の創造など提案力の強化によりシェア拡大を図るとともに、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に取り組んで参りました。また、平成24年4月2日付で、水門・堰の製造、施工及び保守を主たる事業としている開成工業株式会社を子会社化し、営業情報の共有化による営業力の強化等に努めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が29億69百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業損失が2億26百万円（前年同四半期は営業損失1億64百万円）、四半期純損失が1億51百万円（前年同四半期は四半期純損失1億50百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、開成工業株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業を追加しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、24億4百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業損失1億28百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は41百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は14百万円（前年同四半期比115.6%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は5億8百万円、営業損失は1億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて微増の71億1百万円となりました。これは、主として、棚卸資産が6億69百万円、現金及び預金が2億2百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が8億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28.2%増加し、39億58百万円となりました。これは、主として、有形固定資産が7億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、110億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、79億51百万円となりました。これは、主として、短期借入金が6億72百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、12億47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、91億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、18億60百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億72百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月11日付当社「平成24年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,800	1,666,867
受取手形及び売掛金	4,212,024	3,342,722
有価証券	799	799
商品及び製品	1,194,389	1,343,806
仕掛品	57,961	439,905
原材料及び貯蔵品	116,454	254,261
その他	108,412	109,043
貸倒引当金	△63,501	△56,296
流動資産合計	7,091,341	7,101,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,989	1,804,429
その他（純額）	1,379,268	1,659,489
有形固定資産合計	2,675,258	3,463,919
無形固定資産		
のれん	8,521	5,681
その他	87,698	108,961
無形固定資産合計	96,220	114,642
投資その他の資産		
投資有価証券	216,403	210,542
その他	298,715	386,654
貸倒引当金	△200,893	△217,073
投資その他の資産合計	314,226	380,123
固定資産合計	3,085,704	3,958,685
資産合計	10,177,046	11,059,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899,522	2,671,284
短期借入金	3,176,936	3,849,548
未払法人税等	31,838	15,959
賞与引当金	130,846	286,711
その他	726,290	1,128,054
流動負債合計	6,965,432	7,951,558
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	441,556	426,935
退職給付引当金	431,402	462,184
役員退職慰労引当金	103,331	133,781
その他	184,575	174,841
固定負債合計	1,160,864	1,247,742
負債合計	8,126,297	9,199,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	914,100	741,454
自己株式	△11,809	△11,809
株主資本合計	2,002,291	1,829,645
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	16,957	12,075
その他の包括利益累計額合計	16,957	12,075
少数株主持分	31,500	18,773
純資産合計	2,050,748	1,860,494
負債純資産合計	10,177,046	11,059,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,138,933	2,969,112
売上原価	1,614,458	2,324,854
売上総利益	524,474	644,257
販売費及び一般管理費	688,993	871,007
営業損失(△)	△164,518	△226,749
営業外収益		
受取利息	35	924
受取配当金	2,467	2,574
鉄屑処分収入	8,995	3,699
利用分量配当金	710	19,383
貸倒引当金戻入額	16,131	11,804
その他	17,501	13,525
営業外収益合計	45,840	51,911
営業外費用		
支払利息	19,959	21,230
その他	5,141	8,374
営業外費用合計	25,101	29,605
経常損失(△)	△143,779	△204,442
特別利益		
負ののれん発生益	1,824	58,539
特別利益合計	1,824	58,539
特別損失		
固定資産除却損	4	1,512
投資有価証券評価損	—	4,809
投資有価証券売却損	1,666	—
その他	224	—
特別損失合計	1,895	6,322
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,850	△152,225
法人税、住民税及び事業税	16,868	14,023
法人税等調整額	△1,218	△1,529
法人税等合計	15,649	12,494
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,499	△164,720
少数株主損失(△)	△9,296	△12,726
四半期純損失(△)	△150,202	△151,993

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,499	△164,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	△4,882
その他の包括利益合計	△646	△4,882
四半期包括利益	△160,146	△169,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,849	△156,875
少数株主に係る四半期包括利益	△9,296	△12,726

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 開成工業株式会社

被取得企業の事業の内容 水門・堰の製造及び施工並びに保守

② 企業結合を行った主な理由

九州域内において共通の営業基盤を有している同社と営業情報の共有化による営業力の強化を図るため。

③ 企業結合日

平成24年4月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	100,000千円
取得原価	100,000千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額 58,539千円

発生原因

株式取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったため。